

平成 16年度原子力関係予算案について

〔 内 閣 府
総 務 省
外 務 省
農 林 水 産 省
国 土 交 通 省 〕

平成 16年 2月 3日

内 閣 府

平成 16 年度原子力関係経費予算案について (原子力委員会)

1. 基本方針

原子力委員会は、「原子力基本法」及び「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づき、原子力研究開発利用に係る国の施策の計画的遂行や原子力行政の民主的運営を図ることを目的とし、原子力に関する政策や経費見積り等について企画、審議及び決定を行うことを任務としており、国全体を俯瞰して原子力政策の企画・立案を行い、各省の調整を効果的に行うために必要となる調査等を行う。

平成 16 年度においては、原子力委員会及び専門部会等の運営や市民参加の促進を図るための施策等を引き続き実施する。これに加え、新たな原子力長期計画の策定のための準備や国際協力の強化を実施する。

2. 16 年度の主な取組及び重点化・合理化事項等

(括弧内は 15 年度予算額を示す)

(1) 原子力委員会の運営

93 百万円(95 百万円)

原子力委員会及び専門部会、懇談会の着実な運営を行う。

(2) 原子力研究開発利用の推進等

251 百万円(245 百万円)

原子力委員会に関する情報公開・情報提供の積極的な推進や、原子力委員会の企画・審議・決定に資するための原子力の研究開発利用に関する内外の動向等についての調査、原子力政策の決定プロセスへの市民参加の促進及び下記重点化事項等を実施する。

(重点化項目)

原子力研究開発利用長期計画の策定の検討(新規)

新たな原子力長期計画策定のための検討を行うために、最近の原子力を巡る国内外の状況を調査するとともに、専門部会等を設置し、有識者・専門家や国民等、幅広い範囲からの意見聴取を実施する。

原子力政策に対する国際協力の強化

国際会議への出席、意見交換を行うとともに、アジアにおける原子力平和利用協力の一環として放射線利用・研究炉の利用等に関する地域協力体制について検討を行うため、大臣レベルの会合である「アジア原子力協力フォーラム（FNC A）」や、専門家レベルの会合である「FNC Aコーディネーター会合」を開催する。平成16年度においては、アジア各国の原子力・環境等の専門家を集め、アジアの持続的発展における原子力の役割に関する検討会を新たに開催する。

平成16年度予算案額（原子力委員会関連予算）

[単位：千円]

事 項	15年度 予算額	16年度 予算案額	対前年度 増 減額	概 要
原子力委員会運営	94,935	93,290	1,645	原子力委員会、専門部会等における審議・検討を実施する。
原子力研究開発利用の推進	161,934	169,303	7,369	
(a)海外原子力事情調査	8,752	8,602	150	原子力研究開発利用において、核不拡散・核軍縮を巡る国際情勢の変化、高レベル放射性廃棄物の処理処分等に関し、諸外国の動向を常に把握するために、委員、職員等を欧米等に派遣し、情報収集及び整理分析等を行う。
(b)原子力研究開発利用 推進調査	36,976	35,850	1,126	原子力委員会専門部会の下部組織である分科会を開催するなど、原子力委員会の円滑な運営に資する。
(c)国際核燃料サイクル 評価関連対策	13,266	13,368	102	核燃料サイクル等に関する国際会議への積極的に参加し、我が国の考え方を反映させていく。また、原子力長期計画に関する関係国との意見交換を行う。
(d)原子力情報公開提供 関連事業	76,507	72,066	4,441	インターネット等を用いた積極的な情報の公開及び提供等により、より民主的な原子力政策の運営を目指す。
(e)シンポジウム等の開催	7,662	7,613	49	アジアにおける原子力協力に関するフォーラムを開催する。
(f)原子力政策に対する 国際協力の強化	5,571	5,439	132	平成12年度より開催しているアジア原子力協力フォーラム（FNCA）の協力体制をより充実させるために、専門家レベルの会合を開催する。加えて平成16年度はアジアの持続的発展における原子力エネルギーの役割に関する会合を行う。
(g)原子力政策の決定 プロセスへの市民 参加の促進	13,200	13,196	4	原子力政策における市民参加や国民理解の促進のための方策を検討するために、市民参加懇談会を開催する。
(h)原子力長期計画の 策定の検討	0	13,169	13,169	新たな原子力長期計画策定のための検討を行うために、有識者、専門家および国民等、幅広い範囲から意見を聴取するとともに、原子力開発利用の進捗状況等についての調査を行い、策定のための準備を行う。
原子力研究開発利用推進 に係わる委託調査	82,830	81,476	1,354	原子力委員会の運営上不可欠な情報及び原子力研究開発利用に関する国内外の動向についての調査を行う。
合 計	339,699	344,069	4,370	

原子力関係経費予算案ヒアリング 施策概要

1. **所管省**：内閣府 原子力委員会

2. **施策名**：原子力研究開発利用長期計画の策定の検討

3. **要求額**： (百万円)

	16年度予算案額	15年度予算額
一般会計	13.2	-
電源特会（立地勘定）	-	-
電源特会（利用勘定）	-	-
合計	13.2	-

4. **長期計画との対応**：

【主たる該当分類】全項目

【従たる該当分類】 -

5. **施策内容**

(1) 概要（必要性・緊急性）

「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」（以下、「原子力長期計画」という）は、我が国における原子力研究開発利用のための基本方針や推進方針について定めたものであり、原子力を巡る国内外の情勢の変化等を踏まえ、これまで約5年ごとに策定されてきている。現行の原子力長期計画（9次）は平成12年に策定されたもので、すでに3年が経過している。そこで、策定の検討に通常2年程度の期間を要することも踏まえ、新たな原子力長期計画を策定するための検討を16年度より実施する。

(2) 期待される成果・これまでの成果

原子力長期計画によって我が国の原子力政策の基本方針及び推進方策を示すことにより、原子力政策に対する一般国民や関係者の理解が促進され、原子力政策をより効率的に実施することができる。

（昭和31年に最初の原子力長期計画が策定され、これまで約5年ごとに9回策定している。）

6．事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

原子力長期計画の策定のための具体的な取組については、原子力委員会定例会議等で検討した上で実施する。

7．平成16年度予算要求内容：

最近の原子力を巡る国内外の状況を調査するとともに、新たな原子力長期計画の策定のための検討を行う。

8．その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

平成 16年度原子力関係経費予算案について (原子力安全委員会事務局)

1. 基本方針

平成 14 年 8 月に明らかとなった原子力発電施設における自主点検記録の不正等の問題は、複数の発電所において同様の不適切な処理が 10 年以上も継続されていたという原子力発電全般に係る深刻な問題であり、原子力施設等立地地域の住民をはじめとする国民の原子力界に対する不信感を著しく増大させるものであった。本問題を契機として、原子力安全委員会も含めた原子力の安全確保体制を真に強靱なものとするべく、その再構築に努める必要がある。既に平成 14 年 12 月に原子炉等規制法等が改正されるなど、原子力安全確保体制の強化に向けた措置が実施されてきているところであるが、これらをさらに実効的なものとするべく、原子力安全委員会事務局として、

規制調査の実施体制の強化

原子力安全文化醸成のための調査検討の充実

を行うことより、原子力発電施設における不正等の問題の再発防止を図る。

原子力安全委員会安全目標専門部会では、国の安全規制活動が事業者に対してどの程度の低い危険性まで管理を求めるのかという、原子力利用活動に対して求める危険性の抑制の程度を表す「安全目標」についての調査審議を行っており、平成 16 年 1 月に調査審議状況の中間とりまとめが原子力安全委員会に報告されたところである。今後、この報告書に基づき、安全目標の策定に向けて、国民との対話、安全目標の適用方策の検討を進め、原子力安全委員会の安全審査について、安全目標等が策定された後のそのあり方について検討する。

原子力安全委員会では、これまでに、国主催の原子力総合防災訓練をはじめ、各種防災訓練に参加し、情報伝達等に関する訓練を行い、助言体制の確認をしているところであるが、これまで原子力安全委員会が行う技術的助言に関する具体的な事故を模擬した訓練等を行っていない。そのため、原子力安全委員会における原子力防災体制の一層の向上を図ることを目的として、具体的な事故状況等を模擬した、IT 技術を駆使した防災訓練を行う。

2. 16 年度の主な取組及び重点化・合理化事項等

(規制調査の実施体制の強化)

118 百万円 (96 百万円)

昨年の原子力発電所の自主点検記録の不正等においては、事業者が安全確保のための体制を構築し、保安活動を適切に実施する責任を全うしていないことが明らかになった。また、事業者の自主点検の位置付けが法令上明確に定められていなかったこと等が背景

要因となっていた。これらの問題により著しく損なわれた原子力安全の信頼を回復に向け、国と事業者の責任が明確化され、科学的、技術的に合理的であり、かつ、透明性が確保された後続規制の制度が整備され、実効的に運用されることを達成するために、規制行政庁が行う後続規制活動が適正かどうかを監視・監査し、不断の改善・向上を促すことを目的として、規制調査を充実するため、引き続き計画的に規制調査の実施体制の強化を図る。

（原子力安全文化醸成のための調査検討の充実） 17百万円（14百万円）

チェルノブイリ原子力発電所事故後、IAEAの国際原子力安全諮問グループ（INSAG）は、この事故原因と経過を調査していく中で、この事故には、事故原因に関わった個人はもとより同プラントあるいは国レベルでの原子力安全に関する考え方や意識そのものに問題があり、この疑問の根幹には、「安全文化」と呼べるほどの広くて深い知の体系が関わりあっているのではないかという疑問を提起した。

我が国においても、昨年の自主点検記録不正問題などの「安全文化」の未熟さによる事件が発生しており、「安全文化」の健全な醸成を原子力安全委員会が支援することにより、このような問題の起こらない風土を定着させるため、「安全文化の醸成・定着のための意見交換会」を継続的に実施し、事業者の品質保証のプロセスの徹底や規制者側が安全文化の状況を判断する参考となるよう、安全文化の指標化についての検討を進める。

（安全目標に関する調査） 61百万円（25百万円）

原子力利用活動に対して求める危険性の抑制の程度を表す「安全目標」の策定により、規制活動に一層の透明性、予見性を与えると同時に、その内容をより効果的で効率的なものにすることや様々な原子力利用活動分野に対する規制活動を横断的に評価することを可能にし、規制活動を相互に整合性のあるものとするに寄与することが期待される。また、公衆のリスクを尺度とする安全目標の存在は、指針や基準の策定など国民の原子力規制活動のあり方に関しての国と国民の意見交換を、より効果的かつ効率的に行うことを可能とすることが期待される。

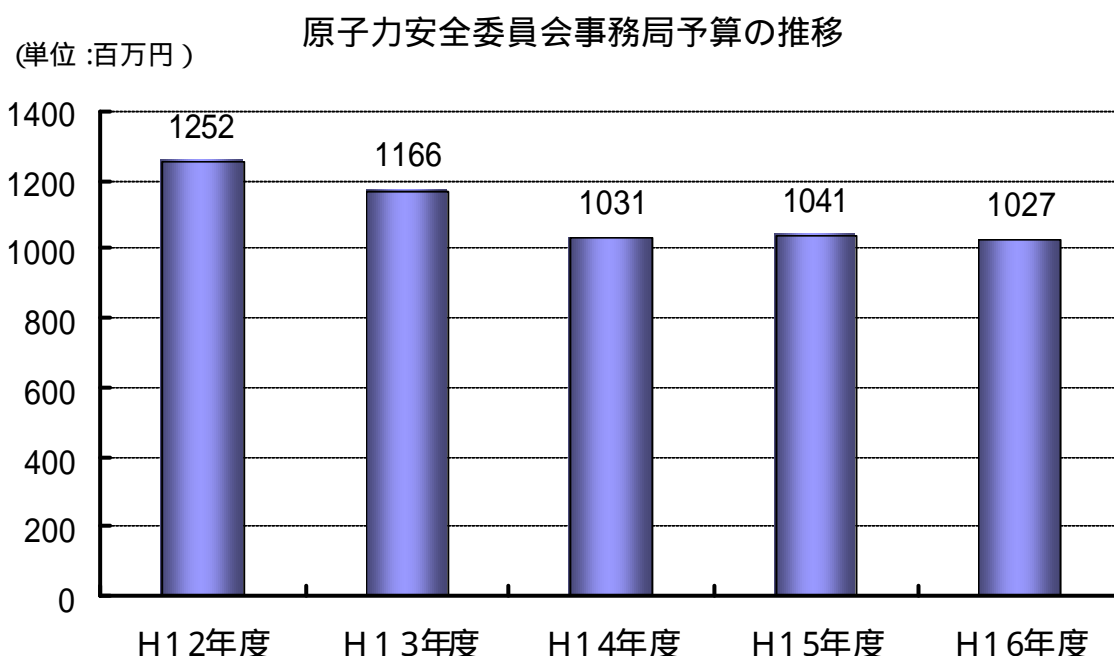
原子力安全委員会では、安全目標の策定に向けた国民参加型のプロセスとして開催する討論会については、本年度における結果を踏まえ、平成16年度も引き続き開催し、キャラバン展開を図る。

また、原子力安全委員会の安全審査について、安全目標等が制定された後のそのあり方について検討するため、既に安全目標を設定している諸外国における安全目標と安全審査との関係について調査を行うとともに、我が国におけるリスク情報等の整備状況について調査する。

（緊急技術助言組織が行う実践的な技術的助言のあり方に関する調査）

31百万円（新規）

原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力緊急事態が発生した場合等には、原子力安全委員会は、原子力緊急事態宣言の解除等について、原子力災害対策本部長（内閣総理大臣）に対して、助言を行うこととされている。原子力安全委員会では、これまでに、国主催の原子力総合防災訓練をはじめ、各種防災訓練に参加し、情報伝達等に関する訓練を行い、助言体制の確認をしているところであるが、これまで原子力安全委員会が行う技術的助言に関する具体的な事故を模擬した訓練等を行っていない。また、緊急技術助言組織は各分野の専門家から構成されているが、実際の事故進展は多くの不確定要因を含み、技術的助言を行うことは容易ではない。そのため、原子力緊急事態が発生した場合等に、より実効性を持った対応を行えるように、E R S S、S P E E D I等を用いた具体的な事故状況等を模擬した、I T技術を駆使した防災訓練を行うことにより、原子力安全委員会の原子力防災体制の一層の向上を図る。



平成 16 年度予算案額 (原子力安全委員会関連予算)

[単位 :千円]

事項	15 年度 予算額	16 年度 予算案額	対前年度 増 減額	概要
審議会等に必要な経費	146,713	145,973	740	
原子力安全委員会運営	146,713	145,973	740	原子力安全委員会の運営のための一般事務処理等に必要な経費。
原子力利用の安全確保に必要な経費	894,032	881,086	12,946	
(a) 原子力安全総合調査	293,064	301,507	8,443	原子力施設の安全性は、原子力施設の安全審査とこれに対応した安全対策によって確認されるため、これらの安全性を評価し、確立するための基本的な理念を体系化し、さらにそれを充実するために必要な経費。
(b) シンポジウム等開催	47,977	47,965	12	国民と十分な意見の疎通を図り、国民の意思を原子安全行政に反映させるため、専門家によるシンポジウムを開催するとともに、原子力発電所等の設置に際して、公開ヒアリングを開催する経費。
(c) 国際協力に基づく安全確保	14,065	13,699	336	原子力の安全性の確保は国際的に共通の課題であり、国際的安全基準の作成や国際的安全確保の枠組みの確立等の努力が必要であり、そのために原子力安全委員会委員、専門委員等を外国に派遣するための経費。
(d) 原子力安全行政の充実 強化	538,926	517,915	21,011	原子力施設の安全性を確保するため、原子力安全行政の充実・強化を図る。
合計	1,040,745	1,027,059	13,686	

原子力関係経費予算案ヒアリング 施策概要

1. 所管省：内閣府 原子力安全委員会

2. 施策名：規制調査の実施体制の強化

3. 要求額： (百万円)

	1 6 年度予算案額	1 5 年度予算額
一般会計	1 1 8	9 6
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	1 1 8	9 6

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】2 - 2 国民・社会と原子力の調和

【従たる該当分類】

5. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

昨年の原子力発電所の自主点検記録の不正等においては、事業者が安全確保のための体制を構築し、保安活動を適切に実施する責任を全うしていないことが明らかになった。また、事業者の自主点検の位置付けが法令上明確に定められていなかったこと等が背景要因となっていた。これらの問題により著しく損なわれた原子力安全の信頼を回復に向け、国と事業者の責任が明確化され、科学的、技術的に合理的であり、かつ、透明性が確保された後続規制の制度が整備され、実効的に運用されることを達成するために、規制行政庁が行う後続規制活動が適正かどうかを監視・監査し、不断の改善・向上を促すことを目的として、規制調査を充実するため、引き続き計画的に規制調査の実施体制の強化を図る。

(2) 期待される成果・これまでの成果

規制調査の実施体制を充実し、原子力安全委員会の監視・監査機能を強化することにより、原子力施設の自主点検の不正等の問題の再発の防止を図る。

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

原子力安全委員会の実施する政策については、外部の有識者による知見を活用しつつ評価を行っているところであり、同評価結果を踏まえ施策の立案をおこなっているところ。

7. 平成16年度予算要求内容：

規制調査に係る調査等を実施するための経費。

8. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費予算案ヒアリング 施策概要

1. 所管省：内閣府 原子力安全委員会

2. 施策名：原子力安全文化醸成のための調査検討の充実

3. 要求額： (百万円)

	1 6 年度予算案額	1 5 年度予算額
一般会計	1 7	1 4
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	1 7	1 4

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】2 - 2 国民・社会と原子力の調和

【従たる該当分類】

5. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

チェルノブイリ原子力発電所事故後、I A E A の国際原子力安全諮問グループ（I N S A G）は、この事故原因と経過を調査していく中で、この事故には、事故原因に関わった個人はもとより同プラントあるいは国レベルでの原子力安全に関する考え方や意識そのものに問題があり、この疑問の根幹には、「安全文化」と呼べるほどの広くて深い知の体系が関わりあっているのではないかという疑問を提起した。

我が国においても、昨年の自主点検記録不正問題などの「安全文化」の未熟さによる事件が発生しており、「安全文化」の健全な醸成を原子力安全委員会が支援することにより、このような問題の起こらない風土を定着させるため、「安全文化の醸成・定着のための意見交換会」を継続的に実施し、事業者の品質保証のプロセスの徹底や規制者側が安全文化の状況を判断する参考となるよう、安全文化の指標化についての検討を進める。

(2) 期待される成果・これまでの成果

安全文化を醸成することにより、原子力施設の自主点検の不正等の問題の再発の防止を図る。

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

原子力安全委員会の実施する政策については、外部の有識者による知見を活用しつつ評価を行っているところであり、同評価結果を踏まえ施策の立案をおこなっているところ。

7. 平成 1 6 年度予算要求内容：

安全文化醸成に係る調査を実施するための経費。

8. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費予算案ヒアリング 施策概要

1. 所管省：内閣府 原子力安全委員会

2. 施策名：安全目標に関する調査

3. 要求額： (百万円)

	16年度予算案額	15年度予算額
一般会計	61	25
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	61	25

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】2 - 2 国民・社会と原子力の調和

【従たる該当分類】

5. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

原子力利用活動に対して求める危険性の抑制の程度を表す「安全目標」の策定により、規制活動に一層の透明性、予見性を与えると同時に、その内容をより効果的で効率的なものにすることや様々な原子力利用活動分野に対する規制活動を横断的に評価することを可能にし、規制活動を相互に整合性のあるものとするに寄与することが期待される。また、公衆のリスクを尺度とする安全目標の存在は、指針や基準の策定など国民の原子力規制活動のあり方に関しての国と国民の意見交換を、より効果的かつ効率的に行うことを可能とすることが期待される。

原子力安全委員会では、安全目標の策定に向けた国民参加型のプロセスとして開催する討論会については、本年度における結果を踏まえ、平成16年度も引き続き開催し、キャラバン展開を図る。

また、原子力安全委員会の安全審査について、安全目標等が制定された後のそのあり方について検討するため、既に安全目標を設定している諸外国における安全目標と安全審査との関係について調査を行うとともに、我が国におけるリスク情報等の整備状況について調査する。

(2) 期待される成果・これまでの成果

安全目標の策定及びその後の安全審査のあり方に関する知見の獲得。

6．事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

原子力安全委員会の実施する政策については、外部の有識者による知見を活用しつつ評価を行っているところであり、同評価結果を踏まえ施策の立案をおこなっているところ。

7．平成16年度予算要求内容：

安全目標に関する討論会の開催や安全目標と安全指針の整合性等に要する経費。

8．その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費予算案ヒアリング 施策概要

1. 所管省：内閣府 原子力安全委員会

2. 施策名：緊急技術助言組織が行う実践的な技術的助言のあり方に関する調査

3. 要求額： (百万円)

	16年度予算案額	15年度予算額
一般会計	31	
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	31	

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】2 - 2 国民・社会と原子力の調和

【従たる該当分類】

5. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力緊急事態が発生した場合等には、原子力安全委員会は、原子力緊急事態宣言の解除等について、原子力災害対策本部長（内閣総理大臣）に対して、助言を行うこととされている。原子力安全委員会では、これまでに、国主催の原子力総合防災訓練をはじめ、各種防災訓練に参加し、情報伝達等に関する訓練を行い、助言体制の確認をしているところであるが、これまで原子力安全委員会が行う技術的助言に関する具体的な事故を模擬した訓練等を行っていない。また、緊急技術助言組織は各分野の専門家から構成されているが、実際の事故進展は多くの不確定要因を含み、技術的助言を行うことは容易ではない。そのため、原子力緊急事態が発生した場合等に、より実効性を持った対応を行えるように、E R S S、S P E E D I等を用いた具体的な事故状況等を模擬した、I T技術を駆使した防災訓練を行うことにより、原子力安全委員会の原子力防災体制の一層の向上を図る。

(2) 期待される成果・これまでの成果

原子力安全委員会における原子力防災体制の一層の向上。

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

原子力安全委員会の実施する政策については、外部の有識者による知見を活用しつつ評価を行っているところであり、同評価結果を踏まえ施策の立案をおこなっているところ。

7. 平成16年度予算要求内容：

I T技術を用いた防災訓練等の実施に必要な経費。

8. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

平成 16 年度原子力関係経費予算案について (総務省)

1 . 基本方針

総務省消防庁としては、従来より、原子力防災体制を確立するため、地域防災計画作成マニュアルの作成・見直し等や消防活動対策マニュアルの作成・見直し等を行ってきたが、地方公共団体における事前の計画策定から原子力災害発生時の応急対策までを全般的に地方公共団体へ指導、原子力災害対応体制の整備等を行うため、今年度においても所要の額を下記のとおり予算要求することとする。

2 . 1 6 年度の主な取組及び重点化・合理化事項等

- ・ 原子力災害対策の指導等に要する経費
- ・ 消防活動が困難な地下空間等における活動支援情報システムの実用化に要する経費
- ・ 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費

原子力関係経費予算案ヒアリング 施策概要

1. 所管省：総務省消防庁

2. 施策名：原子力災害対策の指導等に要する経費

3. 要求額： (百万円)

	16年度予算案額	15年度予算額
一般会計	10	16
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	10	16

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】1 - 3 原子力に関する教育

【従たる該当分類】1 - 1（2）原子力防災の取組

5. 施策内容

（1）概要（必要性・緊急性）

原子力艦災害等の対応は、基本的には原子力施設の災害に沿った対応をとることとなる。しかしながら、通常の原子力施設において、一義的に災害対応にあたる原子力事業者には相当する者がいないなどの特殊性がある。このため、本来、原子力事業者の行う汚染者の除染等について、消防機関で実施する場合の方法について検討、マニュアルにまとめ、災害等発生時に備え、消防機関の体制整備を図る必要がある。

（2）期待される成果・これまでの成果

除染マニュアル（仮称）を作成し同マニュアルを周知するなど、消防機関に対する適切な指導等により、消防機関における除染や汚染拡大防止措置能力の向上を図られる。

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

平成15年度実績評価書において、目標達成に向けて成果が上がっている、と評価されている。

しかしながら、災害による人的、物的被害をさらに軽減するため、原子力災害、NBCテロ災害など特殊災害への対応を強化することが必要である、とされている。

7. 平成16年度予算要求内容：

原子力施設等における災害に有効に対処するため、地方公共団体が行う消防防災対策について調査・研究し、指導を行っているが、平成16年度においては、特に原子力艦災害や放射性物質テロ災害時に、消防機関で行う除染等を実施する場合の具体的な方法について検討し、マニュアルにまとめ、消防機関における除染や汚染拡大防止措置能力の向上を図る。

8. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費予算案ヒアリング 施策概要

1. 所管省：総務省消防庁

2. 施策名：消防活動が困難な地下空間等における活動支援情報システムの実用化に要する経費

3. 要求額： (百万円)

	16年度予算案額	15年度予算額
一般会計	55	
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	55	

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】1 - 1（2）原子力防災の取組

【従たる該当分類】

5. 施策内容

（1）概要（必要性・緊急性）

原子力施設や大深度地下等、消防活動が困難な空間における災害発生時において、現場指揮本部等で一元的に管理できる隊員の位置特定を基本とする各種安全管理機能を付加したシステムを開発し、これら施設での災害に対して円滑な消防活動が行えるよう早急に対策をとることが必要である。

（2）期待される成果・これまでの成果

本事業により、消防活動支援情報システムが実用化され、消防活動が困難な空間において消防隊員の安全を確保しつつ、迅速かつ的確な消防活動が行うことができるようになる。

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

無

総務省の政策評価の推進体制の中で、「事前評価については、原則として研究開発又は公共事業（事業費10億円以上）を対象として実施」としているため。

7. 平成16年度予算要求内容：

原子力施設や地下街、トンネル等の消防活動が困難な空間において、消防隊員の位置特定機能、3次元数値地図を活用した消防隊員の位置表示機能、無線通信を活用した現場指揮本部からの指示命令に対する応答機能等を有する小型軽量の可搬式のシステムについて、試作機を作成しモデル配備事業を実施する等、機能の確認、評価を行う。

8. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費予算案ヒアリング 施策概要

1. 所管省：総務省消防庁

2. 施策名：緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費

3. 要求額： (百万円)

	16年度予算案額	15年度予算額
一般会計	32	
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	32	

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】1 - 1（2）原子力防災の取組

【従たる該当分類】

5. 施策内容

（1）概要（必要性・緊急性）

放射性物質を用いたテロ等については、国家に対する犯罪であり、国の責任において、当該テロ災害への全国的な対応体制を緊急に整備することが必要であり、米国同時多発テロ、米軍等によるイラク攻撃等以降、テロ対策等の強化が国内外において求められてきている。

また、当該災害による被害の影響は広範囲に及ぶことが想定されているため、放射性物質災害への全国的な対応能力の向上が喫緊の課題であり、このためには、緊急消防援助隊の隊員に対する教育・訓練の充実が不可欠である。

（2）期待される成果・これまでの成果

放射性物質災害に対する消防機関の対処能力が向上し、隊員の安全を確保しつつ、円滑な消防活動が実施できる。

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

無

総務省の政策評価の推進体制の中で、「事前評価については、原則として研究開発又は公共事業（事業費10億円以上）を対象として実施」としているため。

7. 平成16年度予算要求内容：

放射性物質災害発生時に備え、災害の態様に応じた対応体制の強化を図るため、緊急消防援助隊の放射性物質災害対応教育・訓練用の資機材を消防大学校に配備し、消防機関への無償貸与を行う。

8. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

平成 16 年度原子力関係経費予算案について (外務省)

1. 基本方針

世界規模での原子力平和利用の促進とともに、核不拡散体制を支える I A E A 保障措置の強化を図る。

2. 平成 16 年度の主な取組及び重点化・合理化事項等

I A E A が原子力平和利用の前提として実施する保障措置は、国際的核不拡散体制を担保する実効的措置として極めて重要であり、我が国は、保障措置の強化のために、特に追加議定書の普遍化を重視している。一方、我が国は I A E A 事務局に対し予算、組織等で効率的な運営を求めてきたが、保障措置についても、その予算が特別扱いされ、増額が常に正当化されるものではない旨主張し、引き続き効率化改善のための同活動の見直しを働きかけている。

平成 16 年度予算案額と増減理由

(1) 予算案額

- (イ) I A E A 分担金：5,846,453 千円（対前年比 723,323 千円増）
- (ロ) 技術協力基金、R C A 等：1,534,979 千円（同 192,705 千円減）
- (ハ) 原子力安全関連拠出金：0 千円（同 185,411 千円減）
- (ニ) O E C D / N E A 分担金：298,619 千円（同 30,220 千円増）

(2) 主な増減理由

- (イ) 保障措置関連予算増を含む I A E A 通常予算への分担金増

7 月 18 日の特別理事会において、総額約 268.5 百万ドルの 2004 年通常予算案（約 20 百万ドルの増額）が決定された。

- (ロ) 為替レートの変動による増減

米 貨：122 円 110 円

ユーロ貨：117 円 128 円

（注：昨年 9 月の時点より円高、ドル安（9 月当時 118 円）・ユーロ安（9 月当時 135 円）となっている。）

原子力関係経費予算案ヒアリング 施策概要

1. 所管省：外務省

2. 施策名： 原子力の平和利用のための国際協力の推進及び原子力安全、研究開発等に係る国際協力の推進

3. 要求額： (百万円)

	16年度予算案額	15年度予算額
一般会計	7,680	7,036
電源特会(立地勘定)	-	-
電源特会(利用勘定)	-	-
合計	7,680	7,036

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】 5 - 2 (2) 国際協力の推進 (国際機関との協力)

【従たる該当分類】 2 - 2 核燃料サイクル事業、

2 - 3 (1) 放射性廃棄物の処分に向けた取組、

5 - 1 核不拡散の国際的課題に関する取組、

5 - 2 (1) 国際協力の推進 (諸外国との協力)

5. 主な施策内容

(1) 概要 (必要性・緊急性)

国際原子力機関憲章 14 条 D に基づく分担金の拠出等。

(2) 期待される成果・これまでの成果

I A E A の二大目的である原子力平和利用の推進・強化は、我が国のエネルギーの安定供給及び安全保障確保にとり不可欠。特に、I A E A が原子力平和利用の前提として実施する保障措置は、国際的核不拡散体制を担保する実効的措置として国際社会の平和及び安定に大きく寄与。

I A E A への分担金支払いは、原子力先進国であり I A E A 指定理事国である我が国の責務として認識しており、かつ I A E A における国際的地位の確保に不可欠。

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

分担金の拠出は、そもそも我が国が加盟国であるが故に負担しなければならないもの。なお、I A E A の通常予算 (分担金により賄われている) については、当該機関の内部・外部監査の結果、問題ないとの結論が報告されている。

7 . 平成 1 6 年度予算要求内容 :

- (イ) I A E A 分担金 : 5,846,453 千円 (対前年比 723,323 千円増)
- (ロ) 技術協力基金、R C A 等 : 1,534,979 千円 (同 192,705 千円減)
- (ハ) 原子力安全関連拠出金 : 0 千円 (同 185,411 千円減)
- (ニ) O E C D / N E A 分担金 : 298,619 千円 (同 30,220 千円増)

8 . その他 (懸案事項、他省との連携状況など) :

平成 16 年度原子力関係経費予算案について (農林水産省)

1. 基本方針

- (1) 農林水産省では、食料・農業・農村基本法（平成 11 年法律第 106 号）に基づき閣議決定された食料・農業・農村基本計画に基づき、食料自給率向上のための作物等の品質向上や省力・安定栽培等農業生産の現場を支える技術、画期的な品種開発を図るためのゲノム解析等の革新的技術等に関する研究開発を推進している。
- (2) また、バイオテクノロジー戦略大綱（平成 14 年 12 月 B T 戦略会議策定）や食品安全基本法（平成 15 年法律第 48 号）の制定等を踏まえ、食の安全・安心及び消費ニーズ対応のためのプロジェクト研究等を充実することとしている。
- (3) このような中で、「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」の「国民生活に貢献する放射線利用」で示されているように、食料の安定・安全な供給に貢献するための放射線利用技術の開発や病虫害根絶事業等を行っている。
- (4) なお、この分野の試験研究は、当省においては試験研究独立行政法人が取り組んでおり、平成 13 年度に策定された法人毎の中期計画に基づき、放射線育種技術の開発等の先導的、基盤的研究開発を原子力試験研究費により実施している。

2. 16 年度の主な取組及び重点化・合理化事項等

(1) 特殊病虫害根絶事業

奄美群島におけるアリト・キゾウムシ根絶防除に必要な経費

（平成 16 年度予算案額：59 百万円、平成 15 年度予算額：59 百万円）

沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業・イゾウムシ等根絶防除に必要な経費

（内閣府一括計上予算）

（平成 16 年度予算案額：802 百万円、平成 15 年度予算額：802 百万円）

国内の一部地域に発生しているアリモドキゾウムシ等特殊病虫害に対して放射線を利用した不妊虫放飼法による根絶事業を実施し、発生地における農業振興を図る。また、既に根絶されたウリミバエについては、不妊虫放飼による再侵入に備えた対策を常時実施することにより、農産物の安全で安定的な生産を確保する。

(2) R I 研修施設の有効活用と管理

（平成 16 年度予算案額：39 百万円、平成 15 年度予算額：41 百万円）

バイオテクノロジー等の先端技術を中心とした研究開発を効率的に推進する

ため、ＲＩ研修施設において、研修や共同研究等を実施する。

< 参 考 >

原子力試験研究費による研究（文部科学省一括計上予算）

（平成 16 年度予算案額：186 百万円、平成 15 年度予算額：219 百万円）

農林水産研究分野において、原子力を利用した新たな分析技術の開発、放射線育種技術の開発、生物における放射線影響の機構解明等の先端的基盤研究について、各独立行政法人のＲＩ施設等を活用するとともに、原子力研究所等他機関との連携を図りつつ推進する。

具体的には、低エネルギー電子ビーム利用による食品貯蔵害虫防除技術の開発、突然変異体の作出による新農作物素材の創出技術の開発、昆虫の放射線耐性機構の解明等の課題を実施する。

放射能調査研究費（文部科学省一括計上予算）

（平成 16 年度予算案額：153 百万円、平成 15 年度予算額：154 百万円）

食の安全性を確保していくため、放射性核種の農作物への吸収移行及び農林生産環境における動態の解明、家畜とその飼養環境、海産生物における放射能汚染状況の把握等を行う調査研究を実施するとともに緊急事態に備えた測定態勢の維持等に務める。

原子力関係経費予算案ヒアリング 施策概要

1. 所管省：農林水産省

2. 施策名：特殊病虫害根絶事業

（ 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ根絶防除に必要な経費、
沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業・イモゾウムシ等根絶防除に必要な経費（内閣府一括計上））

3. 要求額： （百万円）

	1 6 年度予算案額	1 5 年度予算額
一般会計		
奄美群島アリモドキゾウムシ	59	59
沖縄県ウリミバエ、イモゾウムシ	802	802
（内閣府一括計上）		
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	861	861

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】 4 放射線利用

【従たる該当分類】

5. 施策内容

（１）概要（必要性・緊急性）

沖縄、奄美群島等には、さつまいもに重大な被害を与えるアリモドキゾウムシ等が発生しており、さつまいも等に著しい被害を与えているばかりでなく、これら害虫の未発生地域へのまん延を防止するため、その寄主となる植物の移動が禁止又は制限されている。

このため、発生地における農業生産振興を図るとともに未発生地域へのまん延を防止し、我が国の農作物の安定的な生産に資するため、アリモドキゾウムシ等について、放射線を用いた不妊虫放飼法等の技術を用いて根絶に向けた防除を実施する。

また、既に根絶が達成されたウリミバエについては、根絶後も再侵入の危険性が非常に高く、発生地からの再侵入を防止する必要があるため、不妊虫放飼法等による侵入防止措置を実施する。

（２）期待される成果・これまでの成果

これらの特殊病虫害が根絶されることにより、発生地における農業生産振興が図られるとともに、未発生地域におけるまん延防止が図られ我が国の農作物の安定的な生産に資する。なお、現在、沖縄県久米島については、アリモドキゾウムシの発生密度が非常に低く根絶に近い状態である。

また、果菜・果実類の大害虫で我が国が最も侵入を恐れている害虫のウリミバエについては、我が国に大正 8 年に侵入し、沖縄、奄美群島にまん延していたが、不妊虫放飼

法等を用いた根絶防除の結果、平成5年に我が国から根絶した。

6．事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

効率的な根絶防除を実施するため、専門的な知識を有する有識者を参集し事業検討会を開催している。検討会では、事業実施地区において特殊病害虫の増減を調査し、防除効果の評価とその防除の効果的、効率的な実施について検討を行っており、引き続き根絶事業等を実施することとしている。

7．平成16年度予算要求内容：

不妊虫放飼により、継続的に防除を行いアリモドキゾウムシ等の生息密度を低下させていかなければならない。また、ウリミバエについては、これらが再侵入・まん延した場合、再根絶に莫大な費用がかかることから、現在の予防措置水準を維持する必要がある、本事業を継続して実施することとしている。

8．その他（懸案事項、他省との連携状況など）：



アリモドキゾウムシ

成虫はイモや茎の表面に産卵し、幼虫は内部を食害する。食害を受けたイモは悪臭と苦みを生じ、食用や飼料にもならない。
(体長5～7mm)



イモゾウムシ

幼虫、成虫ともイモや茎を加害し、特に幼虫は、イモの内部を食害する。多数の寄生を受けたイモはスポンジ状になって軟化する。
(体長5～7mm)



ウリミバエ

成虫は果菜・果実類の中に産卵し、幼虫は果肉を食害する。被害を受けた果実は食用にならない。(体長8～10mm)

平成 16年度原子力関係経費について (国土交通省)

1. 基本方針

原子力の研究、開発及び利用の拡大に伴い、放射性物質の輸送量の増加と輸送形態の多様化が進んでいる。このような状況下、国土交通省では国際基準への適合性を確保しつつ、原子炉等規制法、放射線障害防止法、船舶安全法及び航空法に基づき、放射性物質の輸送に係る安全規制並びに原子力災害対策特別措置法等に基づく原子力防災対策を行う。

また、文部科学省の予算により、所管する研究機関等において、原子力試験研究を行う。

2. 16年度の主な取組及び重点化・合理化事項等

放射性物質輸送の安全基準策定に必要な調査・解析等

国土交通省では、引き続き IAEA 輸送規則等に準拠した放射性物質輸送に関する安全基準の調査・整備を行う。また核燃料輸送中の万が一の事故に備え防災対策などの準備を行う。

放射性物質輸送の安全確認

基準が守られているかを必要に応じ確認する。

放射性物質安全輸送講習会の開催

放射性物質を輸送する者に対し、放射性物質安全輸送講習会を行う。

船舶技術開発

原子力船「むつ」の解体部材、使用済燃料管理の最適化を図る。さらに環境問題の深刻化等により将来的に原子力を動力源とした船舶等が必要とされる時期に備え、船用炉の調査研究を継続していく。

原子力試験研究

原子力試験研究費により放射線遮蔽計算、放射線モニタリング等の研究開発を行うことにより放射性物質の輸送等の安全性及び緊急時対応に技術的支援を行うことができる。

平成16年度原子力関係行政経費政府予算案一覧表（国土交通省）

（千円）

事 項	H15年度 予算額	H16年度 予算案	局 別 内 訳（予算案）			
			総合政策局	海事局	自動車交通局	航空局
1．放射性物質輸送の安全基準策定に必要な調査・解析等	69,507	44,628		40,237	4,391	
2．放射性物質輸送の安全確認等	23,706	18,035		11,019	3,264	3,752
3．講習会の開催等による放射性安全輸送の指導等	2,078	2,028	2,028			
4．船舶技術開発 （技術調査委員会の開催、研修等）	5,258	5,226		5,226		
合 計	100,549	69,917	2,028	56,482	7,655	3,752

原子力関係経費予算案ヒアリング 施策概要

1. 所管省：国土交通省 総合政策局

2. 施策名：放射性物質安全輸送講習会の開催

3. 要求額： (百万円)

	16年度予算案額	15年度予算額
一般会計	2.0	2.1
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	2.0	2.1

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】1 - 1（1）安全確保の取り組み

【従たる該当分類】

5. 施策内容

（1）概要（必要性・緊急性）

放射性物質の輸送業務に従事する者に対し放射性物質の輸送規則及び安全輸送に必要な知識を講習することにより放射性物質輸送の安全性の向上をはかる。

講師を招聘し専門講習1回（横浜）、一般講習3回（横浜および地方2ヶ所）行う。

（2）期待される成果・これまでの成果

輸送規則および安全輸送に必要な知識を講習することにより放射性物質の輸送の安全性が向上すると期待される。

本講習会は昭和53年から開催されており毎年、専門及び一般講習を合わせて400名程度が受講している。

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

なし

7. 平成16年度予算内容：

横浜（専門・一般）および地方2ヶ所の全国3ヶ所において講習会を開催するための経費

8. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

文部科学省および経済産業省に協力を頂いている。

原子力関係経費予算案ヒアリング 施策概要

1. 所管省：国土交通省 自動車交通局

2. 施策名：放射性物質等の輸送の安全確認等

3. 要求額： (百万円)

	16年度予算案額	15年度予算額
一般会計	7.7	7.3
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	7.7	7.3

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】 1 - 1 (1) 安全確保の取組み

【従たる該当分類】

5. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

国際原子力機関（IAEA）が定める国際基準に準拠し、輸送物の車両への積載方法及び運搬方法について基準を定め、一定要件を超える輸送物の場合には、基準の適合性について確認、放射性物質等の自動車輸送に係る国際基準等の調査及び事業者指導を行うことにより、輸送の安全を確保している。

(2) 期待される成果・これまでの成果

放射性物質等の自動車輸送に係る国際基準等の調査を行うことにより、国際原子力機関（IAEA）が定める放射性物質安全輸送規則等の改正に迅速かつ適正に対応し一層の輸送の安全が確保できるものと期待される。

また、これまでに、積載方法や運搬方法に起因するトラブル及び輸送従事者等の被ばく管理等放射線管理に関するトラブルは起きていない。

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

なし。

7. 平成16年度予算内容：

(1) 放射性物質等の自動車輸送に係る国際基準に係る調査費

(2) 放射性物質運搬安全対策

放射性物質等運搬安全確認旅費

放射性物質等事業者安全指導旅費

(3) 放射線障害防止法の施行

安全輸送検討会

運搬安全確認旅費

運搬事業者等立入検査旅費

放射線障害防止業務研修旅費

放射線障害防止法施行事務費

8 . その他（懸案事項、他省との連携状況など）:

原子力関係経費予算案ヒアリング 施策概要

1. 所管省：国土交通省 海事局

2. 施策名：船舶技術開発

3. 要求額： (百万円)

	16年度予算案額	15年度予算額
一般会計	5.3	5.3
電源特会（立地勘定）	-	-
電源特会（利用勘定）	-	-
合計	5.3	5.3

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】1 - 1（1）安全確保の取組

【従たる該当分類】3（4）基礎的・基盤的研究

5. 施策内容

（1）概要（必要性・緊急性）

原子力船「むつ」が解体され、解体部材、使用済燃料について、安全に管理していく必要があることから、専門家による意見聴取の場を設け、もっとも信頼性が高く効率的な管理方法について調査研究し、管理方法の最適化を図っていく。

また、専門家の意見を聞きつつ船用炉の調査研究も継続して実施する。

これらの調査研究に附随して、職員の原子力に関する知見の蓄積及び業務上のヒューマンエラー防止の為、研修を実施し、正しい知識を習得させ業務へ反映させる。

（2）期待される成果・これまでの成果

内外の研究成果を調査することにより、原子力船解体部材等の管理方法の最適化を図ることができると共に船用炉に関する知見及び技術を蓄積できる。

原子力に係る研修を実施し、正しい知識を習得させ、業務へ反映させることにより、業務上のヒューマンエラーの防止を図ることができる。

今後、原子力船の開発需要が高まった場合に、迅速に対応できる体制を整えておくことができる。

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

なし。

7. 平成16年度予算内容：

船舶技術開発（技術調査委員会の開催、研修等）

原子力船関係行政の調査研究

8 . その他（懸案事項、他省との連携状況など）:

（独）海上技術安全研究所において、主に文部科学省の予算（移し替え）に基づき、原子力関係の研究・調査を引き続き実施することとする。（原子力試験研究費による研究）

原子力関係経費予算案ヒアリング 施策概要

1. 所管省：国土交通省 海事局

2. 施策名：放射性物質等危険物の海上運送の総合的安全対策に必要な経費

3. 要求額： (百万円)

	16年度予算案額	15年度予算額
一般会計	20.9	28.5
電源特会（立地勘定）	-	-
電源特会（利用勘定）	-	-
合計	20.9（14.7）	28.5（20.9）

注）（ ）内は原子力関係経費の額

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】1 - 1（1）安全確保の取り組み

【従たる該当分類】

5. 施策内容

（1）概要（必要性・緊急性）

放射性物質の海上輸送に関し、MOX（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料を含む放射性輸送物の運送に関する基準適合性審査及び検査、輸送船舶における適切な被ばくの防護計画策定指針の策定、核物質防護、電力事業者等で検討されている使用済燃料の中間貯蔵兼輸送用容器の基準策定、事故発生時の対応に対する検討等安全を確保するため必要な措置を講ずるものである。

（2）期待される成果・これまでの成果

海上における放射性物質の無事故安全輸送

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

なし。

7. 平成16年度予算内容：

- (1) 放射性物質運送安全審査に関すること
- (2) 核物質防護対策に関すること
- (3) MOX燃料の運送安全対策に関すること
- (4) 新燃料運送の安全対策に関すること
- (5) 放射線防護計画の策定指針対策に関すること
- (6) 使用済燃料の中間貯蔵兼輸送用容器の安全対策に関すること
- (7) 放射性輸送容器の回収（サルベージ）手法指針の策定に関すること

8. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

整理番号 国土交通省 - 0 5

原子力関係経費予算案ヒアリング 施策概要

1. 所管省：国土交通省 海事局

2. 施策名：海上輸送に係る原子力災害対策経費

3. 要求額： (百万円)

	1 6 年度予算案額	1 5 年度予算額
一般会計	6 . 4	1 5 . 4
電源特会（立地勘定）	-	-
電源特会（利用勘定）	-	-
合計	6 . 4	1 5 . 4

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】 1 - 1 (2) 原子力防災の取り組み

【従たる該当分類】

5. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

海上輸送時における原子力災害事故発生時に必要な、 防災資機材、 緊急時通信ネットワーク等必要な措置を講ずることにより迅速かつ適切な事故対応が可能となるよう措置するものである。

(2) 期待される成果・これまでの成果

海上輸送時における原子力災害発生時の迅速かつ適切な事故対応

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

なし。

7. 平成 1 6 年度予算内容：

- (1) 防災資機材の整備・維持に関すること
- (2) 事故時情報通信システム等の構築に関すること
- (3) 事故時対応訓練及び防災担当者会議の実施

8. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費予算案ヒアリング 施策概要

1. 所管省：国土交通省 海事局

2. 施策名：海上輸送時における原子力災害による環境影響評価に関する調査研究経費

3. 予算額： (百万円)

	16年度予算案額	15年度予算額
一般会計	31.2	46.0
電源特会（立地勘定）	-	-
電源特会（利用勘定）	-	-
合計	31.2	46.0

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】1 - 1（2）原子力防災の取り組み

【従たる該当分類】

5. 施策内容

（1）概要（必要性・緊急性）

国土交通大臣は、海上輸送時における原子力災害発生した場合、原子力災害対策特別措置法に基づき、被害拡大防止及び復旧のため必要な措置を講じることが求められており、これら事故対応を迅速かつ適切に実施するに当たり、事故の影響を正確に評価するための環境影響評価システムの構築が必要である。

（2）期待される成果・これまでの成果

海上輸送時における原子力災害発生時の迅速かつ適切な環境影響評価の取得できるため、速やかに所要の措置を講ずることが可能となる。

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

事前評価の結果、本システムの構築に関する全般的なコメントは次のとおり

「評価システムの構築」があまりに壮大

手順及び手法が不明確

システム構築とともにマネジメント面の研究も将来的に必要

7. 平成16年度予算内容：

事故時外部被ばく簡略計算コード作成及び統合評価システム作成等

8. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費予算案ヒアリング 施策概要

1. 所管省：国土交通省 航空局

2. 施策名：核燃料等放射性物質の輸送安全対策

3. 要求額： (百万円)

	16年度予算案額	15年度予算額
一般会計	3.8	3.8
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	3.8	3.8

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】1 - 1（1） 安全確保の取組

【従たる該当分類】

5. 施策内容

（1）概要（必要性・緊急性）

放射性物質等航空輸送基準検討会の開催、現地での安全確認検査及び放射性物質等の航空輸送の安全性に関する調査を行うことにより、放射性物質等の安全輸送体制を確立する。

（2）期待される成果・これまでの成果

これまで、本施策を実施することにより I A E A 放射性物質安全輸送規則等の改正に迅速かつ適切に対応し、核燃料等物質における航空輸送の安全性の確保を図ってきた。今後においても、継続的にこれら施策を適切に実施していくことにより、航空輸送の一層の安全が確保されるものと期待される。

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

なし

7. 平成16年度予算内容：

（1）放射性物質等航空輸送基準検討会

（2）安全確認検査 年12回（新東京、名古屋、関西の3ヶ所）

（3）放射性物質等の国際基準取り入れに関する調査

8. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

(参考)

平成 1 6 年度原子力関係予算 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成15年度 予 算 額	平成16年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	対前年度比
一 般 会 計	債 28,893 149,821	債 1,933 145,260	債 26,960 4,561	97.0%
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	債 814 320,148	債 2,535 326,527	債 1,721 6,379	102.0%
・ 電源立地勘定	188,229	184,607	3,622	98.1%
・ 電源利用勘定	債 814 131,919	債 2,535 141,920	債 1,721 10,001	107.6%
合 計	債 29,707 469,969	債 4,468 471,788	債 25,239 1,819	100.4%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

1 . 平成 1 6 年度 原子力関係予算総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成15年度 予 算 額	平成16年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	対前年度比
一 般 会 計	債 28,893 149,821	債 1,933 145,260	債 26,960 4,561	97.0%
文部科学省	債 28,893 139,684	債 1,933 135,142	債 26,960 4,542	96.7%
経済産業省	352	0	352	0.0%
その他	9,785	10,119	333	103.4%
内閣府	2,183	2,174	9	99.6%
総務省	97	98	0	100.3%
外務省	7,305	7,680	375	105.1%
農林水産省	100	98	2	97.7%
国土交通省	101	70	31	69.5%
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	債 814 320,148	債 2,535 326,527	債 1,721 6,379	102.0%
文部科学省	債 814 149,114	債 2,535 153,664	債 1,721 4,550	103.1%
経済産業省	171,034	172,864	1,829	101.1%
・ 電源立地勘定	188,229	184,607	3,622	98.1%
文部科学省	39,604	37,587	2,017	94.9%
経済産業省	148,625	147,021	1,604	98.9%
・ 電源利用勘定	債 814 131,919	債 2,535 141,920	債 1,721 10,001	107.6%
文部科学省	債 814 109,510	債 2,535 116,077	債 1,721 6,567	106.0%
経済産業省	22,409	25,843	3,434	115.3%
合 計	債 29,707 469,969	債 4,468 471,788	債 25,239 1,819	100.4%
文部科学省	債 29,707 288,798	債 4,468 288,805	債 25,239 8	100.0%
経済産業省	171,386	172,864	1,478	100.9%
その他	9,785	10,119	333	103.4%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

2. 平成16年度 一般会計 原子力関係予算総表

単位：千円

債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	備 考
内 閣 府	計	2,182,887	2,173,571	9,316	対前年度比 99.6%
	1. 原子力委員会に必要な経費	339,699	344,069	4,370	101.3%
	2. 原子力安全委員会に必要な経費	1,040,745	1,027,059	13,686	98.7%
	3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業 に必要な経費	576,312	576,312	0	
	4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除 に必要な経費	226,131	226,131	0	
総 務 省	計	97,234	97,532	298	対前年度比 100.3%
	1. 原子力災害対策の指導等に要する経費	15,748	10,308	5,440	
	2. 消防活動が困難な空間における消防活動 支援情報システムの開発に要する経費	81,486	0	81,486	
	3. 消防活動が困難な地下空間等における活動 支援情報システムの実用化に要する経費	0	55,004	55,004	
	4. 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費	0	32,220	32,220	
外 務 省	計	7,304,624	7,680,051	375,427	対前年度比 105.1%
	1. IAEA分担金及び拠出金	6,850,814	7,381,432	530,618	
	2. OECD NEA分担金	268,399	298,619	30,220	
	3. 原子力安全関連拠出金	185,411	0	185,411	
文部科学省	計	債 28,893,307 139,683,674	債 1,933,318 135,141,562	債 26,959,989 4,542,112	対前年度比 96.7%
	1. 日本原子力研究所に必要な経費	債 28,165,937 86,112,788	債 897,966 83,559,559	債 27,267,971 2,553,229	97.0%
	2. 核燃料サイクル開発機構に必要な経費	債 167,370 13,975,277	債 1,035,352 12,390,715	債 867,982 1,584,562	88.7%
		〔 電源特会を 含めた総額 債 981百万円 114,858百万円 〕	〔 電源特会を 含めた総額 債 3,570百万円 114,358百万円 〕	〔 電源特会を 含めた総額 債 2,589 百万円 500 百万円 〕	
	3. 放射線医学総合研究所に必要な経費	14,022,971	13,829,969	193,002	98.6%
	4. 理化学研究所に必要な経費	債 560,000 3,701,853		債 560,000 534,871	85.6%
	5. 原子力試験研究費	1,940,116	1,697,726	242,390	87.5%
	うち、内閣府	4,804	0	4,804	
	総務省	39,402	0	39,402	
	文部科学省	416,460	540,099	123,639	
	厚生労働省	183,991	142,763	41,228	
	農林水産省	218,731	185,631	33,100	
	経済産業省	902,267	728,399	173,868	
	国土交通省	144,610	82,870	61,740	
	環境省	29,851	17,964	11,887	
	6. 文部科学省内局に必要な経費	4,709,759	4,481,854	227,905	95.2%
	7. 大学共同利用機関法人運営費交付金	15,220,910	16,014,757	793,847	105.2%

省 別	事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	備 考
農林水産省	計	100,099	97,791	2,308	対前年度比 97.7%
	1. 奄美群島におけるアリモドキソウムシ 根絶防除に必要な経費	58,970	58,970	0	
	2. 筑波農林研究交流センター (R I 研修施設) 運営費	41,129	38,821	2,308	
経済産業省	計	351,920	0	351,920	対前年度比 0.0%
	1. 核燃料事業等確立推進対策	26,619	0	26,619	
	2. 原子力発電行政	4,047	0	4,047	
	3. 原子力安全対策等	321,254	0	321,254	
国土交通省	計	100,549	69,917	30,632	対前年度比 69.5%
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な 調査解析等	69,507	44,628	24,879	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	23,706	18,035	5,671	
	3. 講習会の開催等による放射性物質安全 輸送の指導等	2,078	2,028	50	
	4. 船舶技術開発	5,258	5,226	32	
合 計		債 28,893,307	債 1,933,318	債 26,959,989	
		149,820,987	145,260,424	4,560,563	対前年度比 97.0%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

3．平成16年度 電源開発促進対策特別会計 原子力関係予算総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	備 考
電源立地勘定	188,229	184,607	3,622	対前年度比 98.1%
1. 電源立地等推進対策委託費	12,810	10,628	2,182	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	14,369	8,829	5,540	
3. 電源立地等推進対策補助金	16,608	12,789	3,819	
4. 電源立地地域対策交付金	44,163	112,395	68,232	
5. 電源立地促進対策交付金	10,279	0	10,279	
6. 電源立地特別交付金	34,591	0	34,591	
7. 電源立地等推進対策交付金	30,529	9,533	20,997	
8. 原子力施設等防災対策等交付金	16,706	14,884	1,822	
9. 国際原子力機関等拠出金	337	317	19	
10. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金	7,662	15,069	7,406	
11. 事務取扱費	175	163	11	
電源利用勘定	債 814 131,919	債 2,535 141,920	債 1,721 10,001	対前年度比 107.6%
1. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	1,971	1,828	143	
2. 原子力発電施設等安全技術対策	0	630	630	
3. 発電用原子炉安全解析コード改良整備委託費	532	25	507	
4. 耐震安全解析コード改良試験委託費	100	0	100	
5. 核燃料施設安全解析コード改良整備委託費	247	0	247	
6. 放射性廃棄物処分安全解析コード改良整備委託費	30	0	30	
7. リサイクル燃料資源貯蔵施設安全解析コード改良試験委託費	385	0	385	
8. 原子力発電施設安全管理技術調査等委託費	558	122	436	
9. 高経年化対策関連技術調査等委託費	701	0	701	
10. 発電用原子炉廃止措置技術調査等委託費	372	345	27	
11. リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費	811	0	811	
12. 核燃料サイクル施設安全対策技術調査等委託費	1,676	2,019	343	
13. 原子力安全基盤調査研究委託費	250	0	250	
14. 高度化軽水炉燃料安全技術調査委託費	589	840	251	
15. 炉内構造物等特殊材料溶接部検査技術調査委託費	194	0	194	
16. 高燃焼度燃料安全裕度確認試験委託費	17	0	17	
17. 軽水炉改良技術確証試験等委託費	99	150	51	
18. 軽水炉プラント標準化調査委託費	8	8	0	
19. 原子炉解体技術開発等委託費	406	543	136	
20. 高速増殖炉利用システム開発調査委託費	20	0	20	
21. 発電用新型炉ブルトニウム等利用方策開発調査委託費	32	42	10	
22. 発電用新型炉等開発調査委託費	802	842	40	
23. 発電用新型炉技術確証試験委託費	453	595	142	
24. ブルトニウム平和利用確保日米基盤形成調査委託費	93	84	8	
25. 核熱利用システム技術開発委託費	691	2,210	1,519	
26. 大型MOX燃料加工施設保障措置試験研究委託費	70	70	0	
27. 核燃料サイクルシステム技術開発等委託費	1,273	0	1,273	
28. 革新的原子炉技術開発委託費	2,821	0	2,821	
29. 革新的原子力システム技術開発委託費	0	8,102	8,102	
30. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	5,174	5,053	121	
31. ウラン濃縮技術確立費等補助金	1,827	2,175	347	
32. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	1,601	2,425	824	
33. 原子力発電関連技術開発費補助金	2,508	2,649	140	
34. 研究開発段階炉の技術基準の整備	0	15	15	
35. 核燃料サイクル開発機構（補助金）	債 814 100,883	債 2,535 101,968	債 1,721 1,085	
36. 国際原子力機関拠出金	126	121	5	
37. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金	4,557	9,017	4,459	
38. 事務取扱費	42	42	0	
	債 814 320,148	債 2,535 326,527	債 1,721 6,379	対前年度比 102.0%